

令和7年度 明第一地区意見交換会のテーマについて

(団体名) 相模台町会

(件名) 互近所防災・情報管理紙からデジタルへ

(具体内容)

高齢者や障害がある人など、災害時に支援が必要な人たちの逃げ遅れをなくそうと重視をしているが、実際の発生時には、日中であれば勤務先にいる人もいるだろうし、町内会のリーダーが負傷して動けない場合もあるため、安否確認を2～3軒に声を掛け合い4～5軒程度の面倒を見る考え方である。

昨年11月に8町会連合で地元である松戸市立第一中学校にて避難所開設訓練を行い、避難所の入所時は自身の氏名・住所を紙に記入するという手書きの作業負担が大きいこともあった。

デジタル化を見守り業務に活かすことはできないか。例えば、手書きをした場合とマイナンバーカードやICカードを使って避難所の受付をした場合、平均5分の差が出たというデータもあり、大幅な効率化ができると思う。

また、地域の防災力を向上させるためには行政だけでなく住民の役割が重要だが、町会・自治会を支えている方は高齢化している。タイムラインの作成や避難所運営など地域の防災力を向上させるための、松戸市独自の防災士認定資格等の検討を願いたい。

(回答)

- ・避難所受付業務のデジタル化は、令和6年能登半島地震などの大規模災害において、その有効性が改めて注目されており、現在、国や県においても災害対応におけるデジタル化が推進されています。
- ・本市も、避難所運営の効率化や手続きの簡素化といった観点から、受付業務のデジタル化は有効な手段であると認識しており、現在、国や県の推奨するシステムがありますので、システムの導入に向けて県の説明会へ参加するなど情報収集を行っている段階です。
- ・避難所受付業務に限らず、防災業務全体のデジタル化の可能性について推し進めてまいります。
- ・地域の防災力を向上させるための防災士認定制度は、本市では現在、町会・自治会等の地域防災の担い手の皆様を対象に、市長が委嘱する「松戸市地域防災リーダー制度」を設け、防災に関する知識や技能の習得を支援しています。
- ・防災士の資格が持つ意義についても十分に認識しております。まずは市としては現在の「松戸市地域防災リーダー」を主体に今後の地域の防災力強化に向けた方策を進めてまいります。

(回答課) 危機管理課